



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室課長

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 矢尾 宏

(氏名) 松原 尚人

配当支払開始予定日

TEL 03-5252-5206

平成24年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,440,847	8.0	52,293	△8.7	42,495	△24.7	9,565	△33.0
23年3月期	1,333,992	19.2	57,290	351.8	56,425	—	14,274	—

(注) 包括利益 24年3月期 14,030百万円 (223.0%) 23年3月期 4,342百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.29	—	2.8	2.4	3.6
23年3月期	10.88	—	4.2	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △21,071百万円 23年3月期 △16,378百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,751,870	409,074	20.0	267.62
23年3月期	1,837,405	402,868	18.7	262.38

(参考) 自己資本 24年3月期 351,083百万円 23年3月期 344,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	91,549	△48,335	△84,159	69,499
23年3月期	115,111	△60,273	△12,171	112,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2,623	18.4	0.8
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2,623	27.4	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	17.5	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	675,000	△8.7	27,000	△13.2	30,000	△25.7	16,000	△28.1	12.20
通期	1,400,000	△2.8	62,000	18.6	70,000	64.7	30,000	213.6	22.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 21「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,314,895,351 株	23年3月期	1,314,895,351 株
24年3月期	3,039,965 株	23年3月期	2,933,251 株
24年3月期	1,311,908,715 株	23年3月期	1,312,058,947 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	769,337	6.3	14,319	△3.1	26,822	△21.1	18,194	△8.1
23年3月期	723,413	9.9	14,782	—	33,991	—	19,794	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.87	—
23年3月期	15.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,200,368	323,245	26.9	246.40
23年3月期	1,229,417	300,936	24.5	229.37

(参考) 自己資本 24年3月期 323,245百万円 23年3月期 300,936百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期(平成25年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月15日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) グループ経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	33
(追加情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国における内需拡大の傾向が続いたものの、欧州債務危機の影響等により、景気の下振れ懸念が強まりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化や東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、景気が緩やかに持ち直しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要金属価格が高値で推移したものの、タイの洪水の影響に加えて、半導体関連市場における需要の低迷等により、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、震災及びタイの洪水からの復旧を急ぐとともに、国内における恒常的な電力不足を想定した操業計画を策定するなど、震災発生前の生産活動の水準を維持できる体制の確立に努めてまいりました。また、震災の教訓を踏まえ、大規模地震の発生を想定した事業継続計画を制定するなど、危機管理体制の強化にも努めてまいりました。

更に、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,408億47百万円（前年度比8.0%増）、連結営業利益は522億93百万円（前年度比8.7%減）、連結経常利益は当社持分法適用関連会社である(株)SUMCOに関する持分法による投資損失（営業外費用）を計上した結果、424億95百万円（前年度比24.7%減）となりました。また、連結当期純利益は震災やタイの洪水の影響等による災害損失等を計上した結果、95億65百万円（前年度比33.0%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,532	1,588	55 (3.6%)
営業利益	74	92	17 (23.8%)
経常利益	52	77	24 (46.4%)

セメント事業は、国内では、関東地区において大型の再開発工事があったことに加えて、東北地区における需要が回復傾向に転じたことにより、需要が増加しました。海外では、米国において都市部を中心として民間設備投資が回復に向かっていることに加えて、中国においてインフラ整備が引き続き活発であったことから、需要が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、12.2百万トン（前年同期比0.6百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	7,079	7,611	531 (7.5%)
営業利益	259	201	△58 (△22.4%)
経常利益	432	378	△53 (△12.5%)

銅地金は、銅価格が高値で推移したものの、震災により、小名浜製錬㈱小名浜製錬所（福島県）が平成23年6月末まで操業を停止したことに加えて、インドネシア・カパー・スメルティング社における減産や円高の影響等により、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、557千トン（前年同期比27千トン減産）となりました。

金及びその他の有価金属は、金価格の上昇に加えて、パラジウムの販売が増加したものの、円高の影響等により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品の販売が増加したものの、電子材料向け製品の販売が減少したことなどにより、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,430	1,442	11 (0.8%)
営業利益	160	134	△25 (△15.9%)
経常利益	151	123	△28 (△18.6%)

超硬製品は、中国をはじめとする新興国、米国及び欧州における需要が堅調に推移したものの、タイの洪水の影響により、MMC ツールズタイランド社等の製造子会社が、また、震災により、筑波製作所（茨城県）が、それぞれ操業を一時的に停止したことにより、増収減益となりました。

高機能製品は、震災及びタイの洪水の影響により、自動車関連市場における需要が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益の減少に加えて、受取配当金が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	647	744	96 (14.9%)
営業利益	47	41	△6 (△12.5%)
経常損失(△)	△115	△206	△90 (－%)

機能材料は、スマートフォン関連製品及び自動車関連製品の需要が堅調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

電子デバイスは、薄型テレビや家電向け製品等の販売が減少したことに加えて、円高の影響等により、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、平成22年4月下旬から9月初旬にかけて操業を停止した四日市工場（三重県）が、当連結会計年度においては、年間を通じて操業したことにより、販売は増加したものの、定期修繕による修繕費が増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常損失は、㈱SUMCOに関する持分法による投資損失の増加に加えて、受取配当金が減少した影響等により、前年同期に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,360	1,498	138 (10.2%)
営業利益	49	56	6 (13.4%)
経常利益	38	44	6 (16.7%)

アルミ缶は、ビール系飲料の出荷量が落ち込んだことにより、通常缶の需要が減少したものの、震災の影響により一部の飲料容器メーカーが減産し、供給が不足したことなどから、ボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、電子材料向け製品の需要が、当連結会計年度前半を中心に増加したことに加えて、震災及びタイの洪水の影響により減少した自動車向け製品の需要が、当連結会計年度後半に回復しました。また、平成23年4月1日付でエムエーエルシータイ社、サーマレックス社及び蘇州菱富鋁業有限公司を非連結子会社から連結子会社としました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて、増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	3,380	4,089	708 (21.0%)
営業利益	56	70	13 (24.6%)
経常利益	79	101	21 (26.8%)

エネルギー関連は、石炭の販売金額が増加したことや原子力関連案件の受注が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルは、家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行完了の影響により、減収減益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金価格の変動が大きかったことにより金地金の売買取扱量が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、565億円（前期比32億円増）、受注残は、149億円（前年比7億円減）となりました。

③ 次期（平成25年3月期）の見通し

今後の世界経済につきましては、米国における失業率が低下傾向にあるものの、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇に加えて、中国やインド等の新興国の経済成長が鈍化傾向にあることなどから、景気の下振れが懸念されます。

今後のわが国経済につきましては、世界経済の動向や円高の影響に加えて、電力供給の制約等により、景気が下押しされるリスクが存在するものの、東日本大震災からの復興需要が本格化することが見込まれるなど、景気持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、震災からの復興需要に加えて、引き続き新興国市場を中心とする自動車関連産業の拡大等が期待されるものの、原油をはじめとする原材料・燃料価格の上昇のほか、主要金属価格や為替の変動等の業績に影響を与える要素に不透明感があり、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は1兆4,000億円、営業利益は620億円、経常利益は700億円、当期純利益は300億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆7,518億円となり、前期末比855億円減少しました。これは、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債の部は1兆3,427億円となり、前期末比917億円減少しました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、915億円の収入（前期比235億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、483億円の支出（前期比119億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、432億円の収入となり、この収入を借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、841億円の支出（前期比719億円の支出増加）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、694億円（前連結会計年度末比427億円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	25.0	21.0	18.7	18.7	20.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.8	19.6	19.3	20.1	19.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.6	6.7	18.6	7.1	8.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	10.6	7.9	3.4	7.8	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

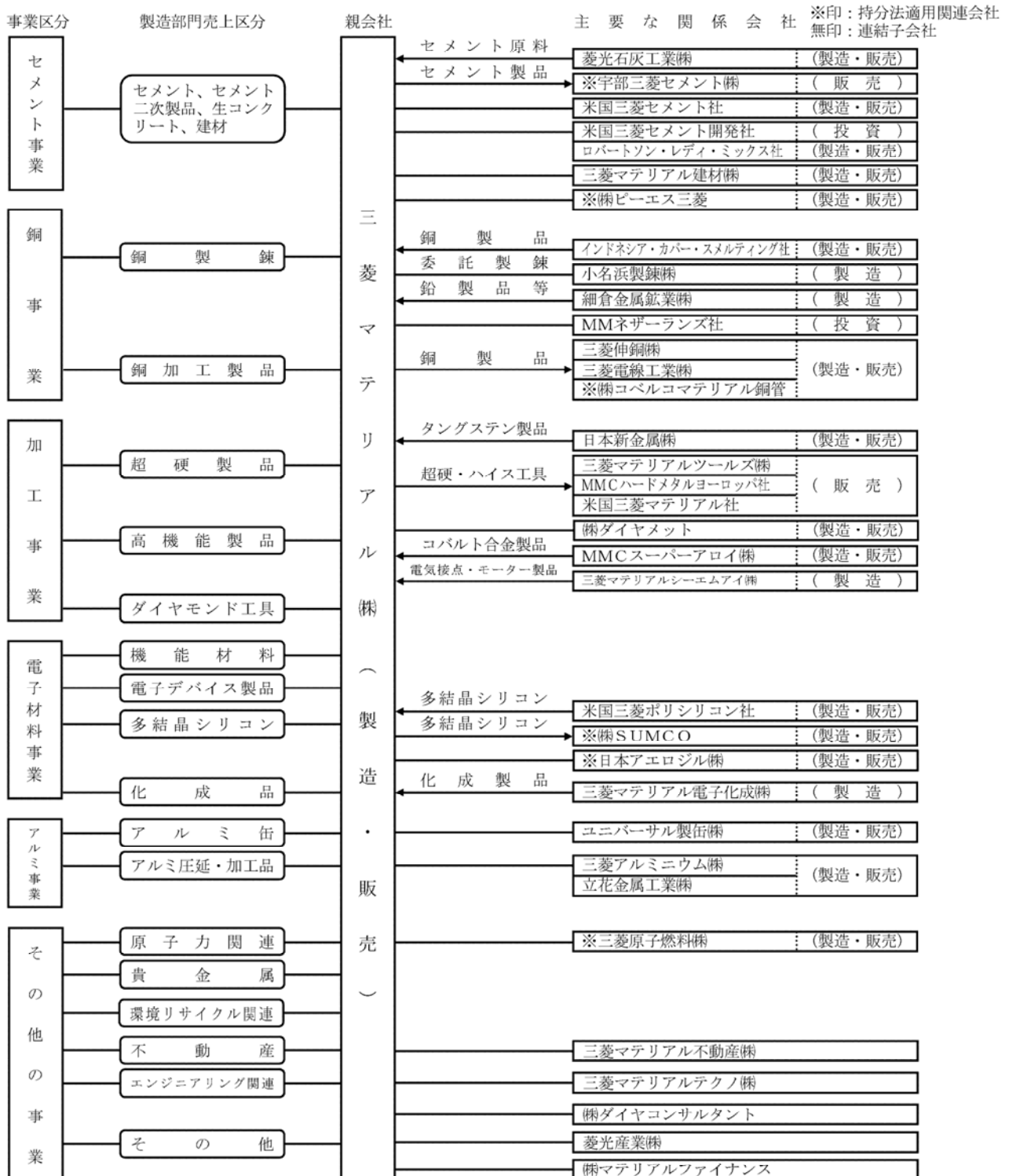
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において定款を変更し、取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、期末配当につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会の決議により1株当たり2円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当を見送らせていただきましたので、1株当たり2円（前年度と同額）となりました。

また、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり4円（中間配当0円、期末配当4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社166社及び関連会社54社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

三菱マテリアルグループは、人と社会と地球のために貢献することをグループ経営の基本方針としております。資源循環型・高度情報化社会において、素材、部品、システム、サービスの分野でトータルソリューションを提供する、総合力を有した複合型企业として、変革を遂げ、世界にとって必要不可欠な超一級品集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

なお、成長戦略として、以下の諸施策を継続して実施してまいります。

1. 海外市場、特に新興国市場への展開

中期経営計画においては、海外市場、特に成長が著しく当社グループの既存拠点多いアジア新興国市場への事業展開に注力し、平成25年度海外売上高5,100億円（金地金輸出金額を除く。）を目標として、部門横断的な地域戦略・マーケティングの実行や、既存拠点を活用した地域共通販社の設立、非日系顧客への事業展開等の諸施策を実施してまいります。

2. マテリアル・プレミアムの実現

当社グループは、非鉄金属やセメントをはじめとする広範な材料・製品・技術を保有しており、またアジア新興国を中心にグローバルに拠点を展開しております。中期経営計画では、当社のグループ力を結集し、事業間の連携を更に強化することで既存融合領域の拡大強化と新規事業領域の創出により、「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）の実現」を推進してまいります。既存融合領域の拡大強化では、特に資源事業と環境リサイクル事業の強化を図ってまいります。事業環境変化に伴う資源セキュリティの重要性の増大や、資源循環型社会構築への世界的な要請を受け、両事業の価値が更に増大していることから、より一層の強化を行い両事業の中長期的な成長を目指します。

3. 成長を支える全社戦略

中期経営計画では、従業員がグローバルかつ部門横断的に活躍できる複合企業体集団を目指します。そのため、グローバル人財の採用・活用、事業やグループ会社の垣根を超えた人財配置・活用の推進により多様な人財を育成してまいります。

また、低コスト体質への変革への取り組みも引き続き強化してまいります。グローバル調達体制の構築、SCM（サプライチェーンマネジメント）の高度化、品質工学の展開等により、調達コストやプロセス・コストの一層の削減を実現してまいります。

更に、CSR（企業の社会的責任）活動の推進、企業価値に重大な影響を及ぼす要因（マテリアリティ）に力点を置いた事業活動の継続的な取り組みを実施し、社会全体の持続的な発展に貢献してまいります。

<事業別課題>

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、民需は、欧州債務危機や円高等の外部環境悪化の影響による不透明感があるものの、官需は、震災復興関連の予算執行による増加が見込まれることから、販売は増加することが予想されます。復興資材であるセメントを安定供給するとともに、震災廃棄物の受入処理を通じて、被災地の復興に向けた社会的責任を果たすよう努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、需要の回復を背景として販売価格の改定を行うことにより、収益の拡大に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省における高速鉄道、地下鉄等のインフラ整備が進行中であり、需要は堅調に推移するものと予想されるなか、引き続きコスト削減及び収益力の強化に努めてまいります。

●銅事業

銅鉱石は、鉱山側の供給能力が拡大しているため、需給が緩和するものと見込まれます。銅相場は足許高値で推移しておりますが、価格の変動が激しく、今後の動向は依然不透明でありますので、為替や株価の動向と併せて、その推移を注視してまいります。

銅加工品は、自動車・電子材料向け製品の需要が緩やかに回復することが見込まれます。

このような状況のもと、銅事業では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質に転換してまいります。また、銅製錬においては、震災により被害を受け、平成23年7月に操業再開した小名浜製錬(株)小名浜製錬所(福島県)を含めた国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、他社では取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増やして収益の改善を図ってまいります。銅加工においては、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、国内のほか、中国、インド、ブラジル等の新興国、米国及び欧州の各地域において、自動車関連市場を中心として需要が堅調に推移することが予想されます。

高機能製品は、自動車関連市場において足許の需要が回復傾向にあるほか、航空機関連市場において需要が引き続き堅調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、超硬製品については、生産面において、タイの洪水により被害を受けたMMCツールズタイランド社等の設備の早期復旧に努めるとともに、各製造拠点の生産能力を増強し、それぞれの市場に最適な生産体制の構築を進めてまいります。販売面においては、新興国を中心に販売拠点の増設や販売網の拡充を進めるとともに、自動車関連市場のほか、航空機や医療関連市場等におけるマーケティングを深化することにより、営業活動の強化に努めてまいります。また、高機能製品については、これまで強化してきた生産技術力を活かし、品質や生産性の更なる向上を図ることにより、収益の拡大に努めるとともに、中長期的な成長の持続を目指し、新興国を中心とした海外展開を図ってまいります。

●電子材料事業

機能材料は、スマートフォン関連製品及び自動車関連製品の需要は堅調に推移することが予想されるものの、その他の半導体関連市場、太陽電池関連市場の需要動向については不透明な状況にあります。今後も各関連市場において、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力の強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、薄型テレビや家電向け製品等の先行きの需要が依然不透明な状況にあり、グローバル事業体制の最適化及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、半導体関連市場における需要の減少等により、事業環境が悪化している状況のもと、平成24年4月より四日市工場の一部ラインを休止し、生産調整を実施しておりますが、操業体制の更なる見直し及びコスト削減の徹底により、収益基盤の強化を図ってまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、ブラックコーヒー、茶系飲料の分野において着実に需要が増加しているアルミボトル缶を戦略商品として位置付け、積極的な展開を図ってまいります。また、通常缶の安定受注に加えて、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等を積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、アルミ缶材は当連結会計年度並みの需要、自動車向け製品及び住宅建設関連製品は需要の増加、当連結会計年度後半に急激に需要が減少した電子材料向け製品は需要の回復をそれぞれ予想しているものの、全体の需要動向を注視しつつ、アルミ缶材の安定受注に努めるとともに、国内外での自動車向け製品の受注拡大に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,930	70,923
受取手形及び売掛金	221,480	223,977
有価証券	570	—
商品及び製品	70,193	71,793
仕掛品	103,561	99,114
原材料及び貯蔵品	88,076	86,710
繰延税金資産	9,688	9,983
その他	184,848	201,415
貸倒引当金	△2,878	△2,584
流動資産合計	788,471	761,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,585	158,764
機械装置及び運搬具（純額）	211,642	197,337
土地（純額）	280,062	272,409
建設仮勘定	16,818	21,819
その他（純額）	12,493	12,502
有形固定資産合計	687,602	662,834
無形固定資産		
のれん	44,570	39,285
その他	8,675	8,507
無形固定資産合計	53,246	47,792
投資その他の資産		
投資有価証券	265,655	239,926
繰延税金資産	16,706	16,186
その他	33,850	31,778
投資損失引当金	△2,236	△2,221
貸倒引当金	△5,891	△5,760
投資その他の資産合計	308,084	279,910
固定資産合計	1,048,933	990,537
資産合計	1,837,405	1,751,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,749	115,582
短期借入金	330,791	275,248
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	48,000	2,000
未払法人税等	6,183	5,864
繰延税金負債	1,759	1,776
賞与引当金	10,711	10,660
預り金地金	189,795	210,308
たな卸資産処分損失引当金	1,968	1,702
その他	116,254	114,110
流動負債合計	862,214	777,253
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	305,974	316,629
退職給付引当金	62,478	61,809
役員退職慰労引当金	1,450	1,404
関係会社事業損失引当金	2,632	2,367
環境対策引当金	5,235	4,412
繰延税金負債	37,630	33,712
再評価に係る繰延税金負債	39,791	34,405
その他	37,128	35,800
固定負債合計	572,321	565,542
負債合計	1,434,536	1,342,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,570	113,566
利益剰余金	108,887	116,890
自己株式	△1,421	△1,443
株主資本合計	340,493	348,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	31,316
繰延ヘッジ損益	95	△768
土地再評価差額金	31,616	36,008
為替換算調整勘定	△56,129	△63,945
その他の包括利益累計額合計	3,739	2,611
少数株主持分	58,635	57,991
純資産合計	402,868	409,074
負債純資産合計	1,837,405	1,751,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,333,992	1,440,847
売上原価	1,141,094	1,249,744
売上総利益	192,898	191,102
販売費及び一般管理費	135,607	138,809
営業利益	57,290	52,293
営業外収益		
受取利息	919	625
受取配当金	34,141	28,510
固定資産賃貸料	5,399	5,070
その他	3,039	2,637
営業外収益合計	43,499	36,844
営業外費用		
支払利息	12,848	11,507
持分法による投資損失	16,378	21,071
固定資産賃貸費用	4,145	4,237
その他	10,991	9,825
営業外費用合計	44,364	46,641
経常利益	56,425	42,495
特別利益		
補助金収入	—	502
固定資産売却益	581	396
投資有価証券売却益	816	155
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	3,461	—
貸倒引当金戻入額	313	—
その他	1,558	233
特別利益合計	6,731	1,287
特別損失		
災害による損失	5,846	5,278
減損損失	2,909	5,179
固定資産売却損	127	2,115
投資有価証券評価損	10,280	1,480
事業整理損	1,810	—
その他	4,674	1,388
特別損失合計	25,649	15,442
税金等調整前当期純利益	37,507	28,341
法人税、住民税及び事業税	12,673	14,208
法人税等調整額	1,849	△1,714
法人税等合計	14,523	12,493
少数株主損益調整前当期純利益	22,984	15,847
少数株主利益	8,710	6,281
当期純利益	14,274	9,565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,984	15,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,908	3,434
繰延ヘッジ損益	△29	△812
土地再評価差額金	—	4,938
為替換算調整勘定	△21,795	△7,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,724	△1,507
その他の包括利益合計	△18,641	△1,816
包括利益	4,342	14,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046	9,532
少数株主に係る包括利益	3,296	4,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
当期首残高	113,408	113,570
当期変動額		
連結子会社株式の売却に伴う増加額	171	—
自己株式の処分	△8	△4
当期変動額合計	162	△4
当期末残高	113,570	113,566
利益剰余金		
当期首残高	92,802	108,887
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	14,274	9,565
土地再評価差額金の取崩	△183	696
連結子会社増加に伴う増加額	587	57
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,412	203
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	—	3
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	△5	—
非連結子会社合併に伴う増加額	—	101
当期変動額合計	16,085	8,003
当期末残高	108,887	116,890
自己株式		
当期首残高	△1,384	△1,421
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	18	8
当期変動額合計	△37	△21
当期末残高	△1,421	△1,443
株主資本合計		
当期首残高	324,283	340,493
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	14,274	9,565
土地再評価差額金の取崩	△183	696
連結子会社増加に伴う増加額	587	57
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,412	203
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	—	3
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	△5	—
連結子会社株式の売却に伴う増加額	171	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
非連結子会社合併に伴う増加額	—	101
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	16,210	7,977
当期末残高	340,493	348,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,313	28,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,843	3,159
当期変動額合計	4,843	3,159
当期末残高	28,157	31,316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	339	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△863
当期変動額合計	△244	△863
当期末残高	95	△768
土地再評価差額金		
当期首残高	31,433	31,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	4,392
当期変動額合計	183	4,392
当期末残高	31,616	36,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△38,301	△56,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,827	△7,816
当期変動額合計	△17,827	△7,816
当期末残高	△56,129	△63,945
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,784	3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,044	△1,127
当期変動額合計	△13,044	△1,127
当期末残高	3,739	2,611
少数株主持分		
当期首残高	58,027	58,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	△643
当期変動額合計	608	△643
当期末残高	58,635	57,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	399,095	402,868
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	14,274	9,565
土地再評価差額金の取崩	△183	696
連結子会社増加に伴う増加額	587	57
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,412	203
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	—	3
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	△5	—
連結子会社株式の売却に伴う増加額	171	—
非連結子会社合併に伴う増加額	—	101
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,436	△1,771
当期変動額合計	3,773	6,206
当期末残高	402,868	409,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,507	28,341
減価償却費	62,750	62,493
のれん償却額	3,879	4,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	212	△495
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,146	△666
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△556	△15
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	4,364	△4,357
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	151	△118
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,934	△823
受取利息及び受取配当金	△35,060	△29,136
支払利息	12,848	11,507
有形固定資産売却損益 (△は益)	△410	1,772
固定資産除却損	3,172	2,495
減損損失	2,909	5,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△817	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,280	1,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,066	△1,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,994	1,778
金地金売却による収入	64,409	73,727
金地金購入による支出	△54,161	△64,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△108	△5,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,479	△20,960
未払費用の増減額 (△は減少)	2,111	7,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,166	△3,511
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	469	1,040
持分法による投資損益 (△は益)	16,378	21,071
その他	713	△2,922
小計	105,843	87,180
利息及び配当金の受取額	35,580	30,499
利息の支払額	△14,681	△11,054
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,630	△15,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,111	91,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△615	—
投資有価証券の取得による支出	△4,346	△2,565
投資有価証券の売却による収入	1,367	293
貸付けによる支出	△2,218	△2,417
貸付金の回収による収入	2,629	5,744
有形固定資産の取得による支出	△43,440	△50,548
有形固定資産の売却による収入	1,955	2,725
無形固定資産の取得による支出	△1,146	△1,069
子会社株式の取得による支出	△731	△646
子会社株式の売却による収入	2,107	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,216	—
その他	1,381	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,273	△48,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,636	△30,115
長期借入れによる収入	42,818	91,003
長期借入金の返済による支出	△49,132	△104,199
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	39,000	△46,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
社債の発行による収入	—	35,000
配当金の支払額	—	△2,623
自己株式の取得による支出	△55	△29
少数株主への配当金の支払額	△4,566	△7,911
少数株主からの払込みによる収入	277	3,100
その他	△2,876	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,171	△84,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,916	△2,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,750	△43,319
現金及び現金同等物の期首残高	76,309	112,226
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167	504
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88
現金及び現金同等物の期末残高	112,226	69,499

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a) 連結子会社数 98社

MMCエレクトロニクスネザーランズ社は新規設立により、エムエーエルシータイ社、サーマレックス社及び蘇州菱富鋁業有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めることとしました。

また、MMCハードマテリアル㈱は㈱リョウテックに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱リョウテックはMMCリョウテック㈱に社名を変更しております。

b) 非連結子会社数 68社

非連結子会社68社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社68社については、持分法を適用しておりません。また、関連会社54社のうち、21社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、ムアンマックスタイランド社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含まれることとしております。

また、㈱エクシムは第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、菱空リゾート開発㈱は持分の全部を売却したため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(のれん相当額の処理)

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びシミルコ マインズ社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は43社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日	12月31日	インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、三菱伸銅㈱ほか40社
-----	--------	--

④ 会計処理基準に関する事項

a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

・ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

ハ) デリバティブ取引

時価法

b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

ただし、鉱業権は生産高比例法。

ハ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主として10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

ト) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

チ) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード㈱(現東部大建工業㈱会津工場、福島県会津若松市)敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

d) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

- ・ 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。
- ・ 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。
- ・ 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

e) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

g) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
a) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 153, 284百万円	1, 183, 636百万円
b) 担保に供している資産		
現金及び預金	13, 012百万円	19, 647百万円
受取手形及び売掛金	11, 710	7, 517
商品及び製品	4, 104	1, 537
仕掛品	18, 339	15, 414
原材料及び貯蔵品	4, 778	6, 784
有形固定資産	112, 563	107, 217
無形固定資産	—	2
投資有価証券	2, 285	1, 098
投資有価証券（担保予約）	287	1, 428
＜対応債務＞		
短期借入金	26, 167百万円	23, 497百万円
長期借入金	32, 883	37, 791
（うち、1年以内返済予定）	(22, 463)	(4, 284)
その他債務	2, 914	2, 902
c) 保証債務等		
債務保証	32, 135百万円	29, 696百万円
保証予約	—	507
d) 遡及義務		
受取手形割引高	350百万円	428百万円
受取手形裏書譲渡高	12	—
債権流動化による遡及義務	8, 896	8, 005
e) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	一百万円	3, 276百万円
支払手形	—	2, 894
f) 土地の再評価		

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

当社

再評価を行った年月日	四日市工場	平成12年3月31日
	上記以外	平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△28,576百万円

連結子会社2社

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△7,791百万円

② 連結損益計算書関係

a) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
運賃諸掛	27,327百万円	27,651百万円
減価償却費	2,715	2,807
退職給付費用	3,266	3,206
役員退職慰労引当 金繰入額	450	457
賞与引当金繰入額	7,095	8,306
給与手当	32,098	32,268
賃借料	6,187	6,127
研究開発費	11,243	11,743

b) 当連結会計年度の通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 △165百万円

c) 当連結会計年度の売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

37百万円

d) 災害による損失は、主として東日本大震災による設備損傷等に伴う復旧費用及び休止期間の固定費相当額であります。

e) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,179百万円）として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
セメント事業用資産	中国山東省烟台市 他	建物及び機械装置等	335百万円
銅事業用資産	秋田県秋田市 他	土地及び機械装置等	2,537百万円
加工事業用資産	福島県いわき市 他	土地及び建物等	1,205百万円
その他の事業用資産	北海道札幌市 他	機械装置等	82百万円
賃貸用資産	茨城県神栖市 他	土地及び建物等	785百万円
遊休資産	岐阜県揖斐郡 他	土地及び機械装置等	233百万円
合計			5,179百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,600百万円、機械装置908百万円、土地2,249百万円、その他420百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	335百万円
組替調整額	983
税効果調整前	1,319
税効果額	2,114
その他有価証券評価差額金	3,434

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	5,644
組替調整額	△6,506
税効果調整前	△862
税効果額	49
繰延ヘッジ損益	△812

土地再評価差額金：

税効果額	4,938
------	-------

為替換算調整勘定：

当期発生額	△7,869
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△1,820
組替調整額	313
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,507
その他の包括利益合計	△1,816

④連結株主資本等変動計算書関係

a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351

b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,933,251	124,246	17,532	3,039,965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	124,246株
----------------	----------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	17,532株
------------------	---------

c) 配当に関する事項

イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,623	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月2日

ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日

⑤連結キャッシュ・フロー計算書関係

a) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
現金及び預金勘定	112,930百万円	70,923百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△514	△1,166
拘束性預金	△189	△257
現金及び現金同等物	112,226	69,499

⑥ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| ②銅事業 | 銅製錬（銅地金、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	150,976	582,883	116,989	57,011	133,972	292,158	1,333,992	—	1,333,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,310	125,028	26,103	7,744	2,035	45,901	209,123	△209,123	—
計	153,287	707,911	143,092	64,756	136,007	338,060	1,543,115	△209,123	1,333,992
セグメント利益又は損失(△)	5,278	43,234	15,139	△11,597	3,802	7,972	63,830	△7,405	56,425
セグメント資産	318,174	538,041	155,774	161,642	147,506	337,267	1,658,406	178,998	1,837,405
セグメント負債	187,425	461,698	103,520	162,483	123,093	285,115	1,323,337	111,199	1,434,536
その他の項目									
減価償却費	14,435	18,461	8,679	5,962	8,460	3,508	59,509	3,241	62,750
のれんの償却	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
受取利息	559	272	47	40	18	423	1,362	△442	919
負ののれんの償却	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
支払利息	3,474	5,826	1,163	3,066	1,164	890	15,585	△2,737	12,848
持分法による投資利益又は損失(△)	701	266	12	△18,292	—	936	△16,376	△2	△16,378
持分法適用会社への投資額	15,785	6,366	256	60,024	—	24,615	107,048	△131	106,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,625	11,608	5,789	7,484	5,798	2,530	40,836	2,582	43,418

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,405百万円には、セグメント間取引消去△1,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額178,998百万円には、セグメント間取引消去△36,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,988百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額111,199百万円には、セグメント間取引消去△36,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債147,869百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,582百万円は、主に大宮総合整備センターの設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

①セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
②銅事業	銅製錬（銅地金、金、銀、硫酸等）、銅加工製品
③加工事業	超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
④電子材料事業	機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
⑤アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延・加工品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	155,907	599,192	115,054	67,471	148,583	354,637	1,440,847	—	1,440,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,967	161,918	29,149	6,950	1,293	54,274	256,553	△256,553	—
計	158,874	761,111	144,203	74,421	149,876	408,912	1,697,400	△256,553	1,440,847
セグメント利益 又は損失(△)	7,729	37,840	12,329	△20,660	4,439	10,110	51,788	△9,293	42,495
セグメント資産	306,661	488,400	164,671	136,563	150,828	361,741	1,608,867	143,003	1,751,870
セグメント負債	175,354	403,785	108,365	161,726	123,435	300,239	1,272,905	69,890	1,342,795
その他の項目									
減価償却費	13,085	18,261	8,542	7,314	8,699	3,216	59,119	3,373	62,493
のれんの償却	2,149	1,700	—	—	173	13	4,037	△32	4,005
受取利息	159	378	54	52	16	418	1,079	△454	625
負ののれんの償却	—	219	73	—	—	44	337	△1	336
支払利息	2,677	5,064	946	2,799	1,080	762	13,330	△1,823	11,507
持分法による投資利 益又は損失(△)	662	535	10	△23,540	119	1,139	△21,072	0	△21,071
持分法適用会社への 投資額	15,964	7,054	263	34,938	302	25,610	84,133	△132	84,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,801	12,835	11,493	3,851	7,112	3,820	48,914	3,264	52,179

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,293百万円には、セグメント間取引消去342百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額143,003百万円には、セグメント間取引消去△37,719百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,722百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額69,890百万円には、セグメント間取引消去△37,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債107,571百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,264百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
856,928	63,230	61,515	340,660	11,657	1,333,992

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
591,240	67,178	496	27,452	1,234	687,602

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
910,625	64,146	105,948	347,962	12,164	1,440,847

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
573,452	62,279	600	24,700	1,802	662,834

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	172	153	—	556	22	407	1,311	1,597	2,909

(注) 減損損失の調整額1,597百万円は、主にOAP(大阪アメニティパーク)の減損であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	450	2,561	1,205	309	31	583	5,140	38	5,179

(注) 減損損失の調整額38百万円は、遊休資産(土地)の減損であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
当期末残高	37,263	7,830	0	—	—	14	45,109	△538	44,570

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
当期末残高	—	2,440	198	—	—	67	2,706	△2	2,703

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,149	1,700	—	—	173	13	4,037	△32	4,005
当期末残高	33,473	6,130	0	—	173	2	39,780	△495	39,285

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	219	73	—	—	44	337	△1	336
当期末残高	—	2,221	124	—	—	22	2,368	△0	2,367

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

⑦ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 262.38円	1株当たり純資産額 267.62円
1株当たり当期純利益金額 10.88円	1株当たり当期純利益金額 7.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,274	9,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,274	9,565
期中平均株式数(千株)	1,312,058	1,311,908

⑧ 追加情報

法人税率の変更等による影響について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から平成26年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,572百万円、繰延ヘッジ損益は31百万円、法人税等調整額は201百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,399百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,938百万円減少し、土地再評価差額金は4,879百万円増加しております。

⑨ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,430	4,855
受取手形	3,928	3,445
売掛金	81,610	74,188
商品及び製品	28,451	29,483
仕掛品	38,908	40,849
原材料及び貯蔵品	32,647	36,606
前渡金	14,455	7,198
前払費用	875	903
繰延税金資産	3,245	3,228
関係会社短期貸付金	550	456
未収入金	9,832	15,359
未収還付法人税等	1,390	1,553
貸付け金地金	79,311	85,503
保管金地金	41,909	45,589
デリバティブ債権	4,276	5,989
その他	15,867	20,383
貸倒引当金	△1,050	△889
流動資産合計	395,640	374,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,657	155,122
減価償却累計額	△90,676	△93,517
建物（純額）	65,981	61,604
構築物	79,504	80,719
減価償却累計額	△55,171	△57,288
構築物（純額）	24,332	23,430
機械及び装置	414,646	419,870
減価償却累計額	△331,685	△342,647
機械及び装置（純額）	82,961	77,223
船舶	56	59
減価償却累計額	△31	△43
船舶（純額）	25	15
車両運搬具	459	485
減価償却累計額	△396	△437
車両運搬具（純額）	62	48
工具、器具及び備品	10,811	10,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
減価償却累計額	△9,462	△9,596
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,366
土地		
鉱業用地及び原料地	8,396	8,361
減価償却累計額	△1,025	△1,053
一般用地	139,745	138,355
土地（純額）	147,116	145,662
リース資産	1,466	1,720
減価償却累計額	△320	△582
リース資産（純額）	1,146	1,138
建設仮勘定	8,457	11,464
立木	1,118	1,111
有形固定資産合計	332,552	323,066
無形固定資産		
鉱業権	531	518
ソフトウェア	594	659
リース資産	40	24
その他	409	363
無形固定資産合計	1,576	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	132,264	133,115
関係会社株式	350,410	351,443
関係会社社債	4	4
出資金	91	87
関係会社出資金	6,796	6,797
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	82	55
関係会社長期貸付金	7,965	7,737
破産更生債権等	47	34
長期前払費用	530	343
長期未収入金	3,946	3,912
その他	2,954	2,766
投資損失引当金	△906	△906
貸倒引当金	△4,540	△4,358
投資その他の資産合計	499,648	501,033
固定資産合計	833,777	825,665
資産合計	1,229,417	1,200,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	727	693
買掛金	35,020	42,080
短期借入金	163,551	130,938
コマーシャル・ペーパー	48,000	2,000
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	343	374
未払金	2,765	3,827
未払費用	26,821	29,396
未払法人税等	496	451
前受金	7,426	6,507
未成工事受入金	166	66
預り金	266	339
前受収益	78	79
賞与引当金	4,712	4,332
災害損失引当金	929	6
従業員預り金	8,426	8,464
設備関係支払手形	1,980	697
設備関係未払金	8,755	11,563
預り金地金	189,795	210,308
その他	4,736	4,178
流動負債合計	524,998	496,308
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	220,571	211,474
リース債務	1,353	1,236
繰延税金負債	19,366	16,059
再評価に係る繰延税金負債	34,399	29,685
退職給付引当金	27,344	27,802
関係会社事業損失引当金	2,860	2,216
環境対策引当金	5,235	4,412
受入保証金	4,432	4,277
その他	7,919	8,648
固定負債合計	403,482	380,813
負債合計	928,481	877,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,516	27,512
資本剰余金合計	113,170	113,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,841	30,979
利益剰余金合計	14,841	30,979
自己株式	△1,414	△1,435
株主資本合計	246,055	262,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,825	31,930
繰延ヘッジ損益	△205	△816
土地再評価差額金	26,260	29,962
評価・換算差額等合計	54,880	61,076
純資産合計	300,936	323,245
負債純資産合計	1,229,417	1,200,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	723,413	769,337
売上原価	662,907	707,942
売上総利益	60,506	61,394
販売費及び一般管理費	45,723	47,075
営業利益	14,782	14,319
営業外収益		
受取利息	353	377
受取配当金	29,935	23,702
固定資産賃貸料	5,052	4,801
その他	1,215	1,289
営業外収益合計	36,557	30,170
営業外費用		
支払利息	5,608	5,134
社債利息	1,835	1,649
固定資産賃貸費用	4,038	4,114
鉱山残務整理費用	1,720	1,864
固定資産除却損	1,820	1,441
その他	2,324	3,462
営業外費用合計	17,348	17,667
経常利益	33,991	26,822
特別利益		
固定資産売却益	234	252
投資有価証券売却益	297	63
償却債権取立益	1,690	—
貸倒引当金戻入額	37	—
その他	118	0
特別利益合計	2,378	316
特別損失		
関係会社株式売却損	—	4,055
減損損失	1,818	4,052
投資有価証券評価損	10,120	216
その他	5,028	1,532
特別損失合計	16,968	9,858
税引前当期純利益	19,402	17,281
法人税、住民税及び事業税	1,749	495
法人税等調整額	△2,141	△1,409
法人税等合計	△392	△913
当期純利益	19,794	18,194

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,654	85,654
当期末残高	85,654	85,654
その他資本剰余金		
当期首残高	27,525	27,516
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
当期変動額合計	△8	△4
当期末残高	27,516	27,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,692	14,841
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	19,794	18,194
土地再評価差額金の取崩	△260	567
当期変動額合計	19,534	16,138
当期末残高	14,841	30,979
自己株式		
当期首残高	△1,376	△1,414
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	18	8
当期変動額合計	△37	△21
当期末残高	△1,414	△1,435
株主資本合計		
当期首残高	226,567	246,055
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	19,794	18,194
土地再評価差額金の取崩	△260	567
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	19,488	16,112
当期末残高	246,055	262,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,605	28,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,219	3,105
当期変動額合計	5,219	3,105
当期末残高	28,825	31,930
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△278	△205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△610
当期変動額合計	73	△610
当期末残高	△205	△816
土地再評価差額金		
当期首残高	26,000	26,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	3,701
当期変動額合計	260	3,701
当期末残高	26,260	29,962
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,327	54,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,553	6,196
当期変動額合計	5,553	6,196
当期末残高	54,880	61,076
純資産合計		
当期首残高	275,894	300,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	19,794	18,194
土地再評価差額金の取崩	△260	567
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,553	6,196
当期変動額合計	25,041	22,309
当期末残高	300,936	323,245

役 員 の 異 動

(6月28日付就退任予定)

1. 取締役

(1) 新任候補者

(新)	(氏名)	(現)
(代) 常務取締役	村井 俊一	常務執行役員
(代) 常務取締役	浜地 昭男	常務執行役員

(2) 退任予定者

(現)	(氏名)	(新)
(代) 常務取締役	山ノ辺敬介	当社常勤監査役に就任予定

2. 執行役員

(1) 昇任予定者

(新)	(氏名)	(現)
常務執行役員	岡本 良二	執行役員、生産技術部門長
常務執行役員	芝 恭介	執行役員、大阪支社長
常務執行役員	堀 和雅	執行役員、銅事業カンパニー バイスプレジデント
常務執行役員	荒牧 将	執行役員、マーケティング部門長

(2) 新任予定者

(新)	(氏名)	(現)
執行役員	安在 宏明	生産技術部門生産技術企画室長
執行役員	佐伯 幸三	宇部三菱セメント(株)取締役東京支店長
執行役員	山本 寿丸	烟台三菱水泥有限公司董事兼総経理
執行役員	小野 直樹	米国三菱セメント社取締役副会長
執行役員	木村 光	九州工場 副工場長
執行役員	木村 良彦	システム企画部門長
執行役員	石塚 健一郎	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント
執行役員	鶴巻 二三男	加工事業カンパニー超硬製品事業部 副事業部長
執行役員	渡瀬 研一	経営戦略部門海外事業戦略室長
執行役員	岡田 義一	筑波製作所生産技術部長

(3) 退任予定者（取締役新任候補者を除く）

(現)	(氏名)	(新)
常務執行役員	板羽 健	MMCスーパーアロイ(株)取締役社長に就任予定
常務執行役員	内山 直樹	三菱マテリアル電子化成(株)取締役社長に就任予定
執行役員	寺下 聡	菱光産業(株)取締役副社長に就任予定
執行役員	海野 正晴	宇部三菱セメント(株)常務取締役に専任予定
執行役員	野々垣悦宏	三菱アルミニウム(株)常務取締役兼常務執行役員に就任予定
執行役員	越村 正己	当社電子材料事業顧問に就任予定
執行役員	気仙 伊作	宇部三菱セメント(株)取締役副社長に就任予定
執行役員	内藤 英一	ユニバーサル製缶(株)常務取締役兼常務執行役員に専任予定

3. 監査役

(1) 新任候補者

(新)	(氏名)	(現)
常勤監査役	山ノ辺敬介	常務取締役
常勤監査役	湊 明彦	(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)代表取締役副社長)

(2) 退任予定者

(現)	(氏名)	(新)
常勤監査役	和田 孝夫	
常勤監査役	嶋田 文夫	当社顧問（ものづくり・ひとづくり大学学長）に就任予定

以 上

新 経 営 体 制

平成24年6月28日の役員改選以降、執行役員を含めた経営体制は次のとおりとなる予定であります。

取締役会長		井手 明彦
取締役社長	全般統理	矢尾 宏
取締役副社長	社長補佐、事業ポートフォリオ対策本部長 システム企画・資源・貴金属事業・アルミ事業関係担当	加藤 敏則
常務取締役	社長補佐、総務・人事・関連事業関係担当	竹内 章
常務取締役	社長補佐、土木・建築関連事業対策本部長 セメント事業カンパニー プレジデント、物流資材関係担当	藤井 敏道
常務取締役	社長補佐、資源・リサイクル事業本部長 地球環境プロジェクト関係担当	半沢 正利
常務取締役	社長補佐、加工事業カンパニー プレジデント 生産技術・技術開発関係担当	村井 俊一（新任）
常務取締役	社長補佐、広報・I R・経営監査・経理・財務関係担当	浜地 昭男（新任）
取締役	（㈱岡本アソシエイツ代表取締役）	岡本 行夫
常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 米国三菱セメント開発社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	経営会議メンバー、経営戦略部門長	岡本 良二（昇任）
常務執行役員	三菱総合材料管理(上海)有限公司董事長兼総経理（中国総代表）	芝 恭介（昇任）
常務執行役員	経営会議メンバー、銅事業カンパニー プレジデント兼銅加工事業部長	堀 和雅（昇任）
常務執行役員	経営会議メンバー、電子材料事業カンパニー プレジデント	荒牧 将（昇任）
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼ダイヤモンド工具部長	増田 照彦
執行役員	資源・リサイクル事業本部 副事業本部長 地球環境プロジェクト担当役員補佐	野口 泰彦
執行役員	資源・リサイクル事業本部 副事業本部長兼環境リサイクル事業部長	近藤 比呂志
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼シリコン事業部長	宮原 弘法
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼企画管理部長	柴野 信雄

執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼直島製錬所長	飯田 修
執行役員	経営戦略部門経営企画部長	森 千年
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼営業部長	鈴木 康信
執行役員	生産技術部長兼生産技術企画室長	安在 宏明（新任）
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	佐伯 幸三（新任）
執行役員	烟台三菱水泥有限公司董事兼総経理	山本 寿丸（新任）
執行役員	米国三菱セメント社取締役副会長	小野 直樹（新任）
執行役員	人事部長兼人事企画室長	木村 光（新任）
執行役員	システム企画部長	木村 良彦（新任）
執行役員	経理・財務部長	石塚 健一郎（新任）
執行役員	加工事業カンパニー 超硬製品事業部長	鶴巻 二三男（新任）
執行役員	経営戦略部門事業戦略部長	渡瀬 研一（新任）
執行役員	技術開発部長	岡田 義一（新任）
常勤監査役		兼本 宏志
常勤監査役		山ノ辺敬介（新任）
常勤監査役		湊 明彦（新任）
監査役	（三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問）	内海 暎郎

以 上